



この記事を読んで、
株式投資を成功させよう！

日本の自立を世界が注目しています

集团的自衛権の容認に意欲を示した安倍首相。戦後体制からの脱却を目指している安倍首相のリーダーシップで、大きな安全保障政策の転換ができそうです。従来は敵がそこにも、自分が攻撃されないかぎり、武力を行使しない、できない。米国や友好国が攻撃され、助けを求めてきても応戦しない、応戦できない。武器をもっている、自分が殺られるまで、攻撃できない。自衛隊は手足をもがれている状態で、武器は飾りものです。例えば日本領土に敵が侵入してきても、自分が攻撃されるまで攻撃できず、遠巻きに見ているしか出来ないのです。こんな不合理な自衛隊が日本の現実です。国が滅びるまで、攻撃できないとの原則に縛られてきました。切歯扼腕の自衛隊員達です。それが集团的自衛権の行使が法制化されると、「日本の安全に重大な影響を及ぼす可能性がある」と判断すれば攻撃できるのです。殺される前に防衛できるのです。これなら国を守る行動がとれます。やっと正常に戻るのです。

NYダウは新高値をつけているのに、日本株式は低迷し続けています。この差は何かと考えると、欧米諸国の日本虐めです。去年安倍首相が1月から5月にかけてアセアン諸国、モンゴル、ロシア、サウジアラビア、トルコ、ミャンマーを訪問して、輸出拡大に注力して日本の国益に寄与する行動でした。それは欧米諸国にとっては、これからの発展

の期待が大きいアジア圏やEUの旧植民地を、日本に取られると、憎々しげに思っていました。その仕返しです。その発端は去年の12月に安倍首相が靖国神社に参拝をした時に「失望した」と発言して、日本いじめの火ぶたが切られました。中国、韓国は猛然と日本攻撃をしてきました。「失望発言」で中国、韓国はアメリカの後ろ盾を得たごとく、特に中国はその後、領有権を主張し、アジアでの緊張を引き起こしています。

ベトナムの船に中国船が体当たりをして威嚇するなど緊張が増大しています。アジアの緊張は米国の防衛産業にはチャンスです。軍需、農業、エネルギーがアメリカの輸出産業です。アジアの緊張はNYダウの上昇要因です。

日本もようやく、集团的自衛権の容認を目指して自立を目指しています。戦後牙を抜かれた日本が、正常に戻る事は欧米諸国にとっては脅威になり、日本株を売って、牽制しています。いじめを乗り越えて日本が正常になる集团的自衛権の行使が法制化できると、新生日本として、株式市場も活発化してくるでしょう。それまではNY高、日本低迷が続くかもしれません。



平成26年5月17日
(株式講演家 三木文佑)

株式講演会の出張講演致します。
少人数でも喜んで。
090-5154-0515

株式投資帝王学 毎月第3土曜日 16時~21時

いよいよ 2014.10.18 (土) 開講

小人数システムですから、お早目にお申込み下さい。